

「全日本バレーボール小学生大会」の開催経緯に関する研究

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 江森, 一郎, 古川, 直 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/722

「全日本バレーボール小学生大会」の 開催経緯に関する研究

—機関誌『バレーボール』（1965～1981年）に見る 日本バレーボール協会の施策—

江森 一郎・古川 直*

The Study on Reasons for Holding “All Japan Volleyball Meet for Elementary-aged Children”:
Measures Taken by the Japan Volleyball Association, from the Bulletin *Volleyball*
(1965-1981)

Ichiro EMORI and Nao FURUKAWA

1. はじめに

生涯スポーツが提唱されて久しい今日、最も重要な問題となりつつあるのが、スポーツ活動への参加・非参加の二極化傾向の進行である。この背景には、従来の活動形態、すなわち部活動に代表されるような少人数単一種目で競技会中心に行われている活動の構造的問題があると考える。思春期に何か目標を立て、それに向けて努力することは大変重要なことであるが、部活動に関して言えば、多くの成果をスポーツ界に残すと同時に、その場へ参加できない者、あるいは去っていく者達といういわば犠牲者を多く生み出していたことも事実である。それらの根本的問題を抱えつつ、現実には競技会に出場し、勝利し、少しでも上位に進むことを目指すことが常識化し、それ以外の価値観を低位とみなしている。

視点を下げて小学生の子ども達に目を向けてみると、同根の問題が言われている。例えば、遊びの消滅と大人文化への取り込み、早期の専門化やスポーツ障害など。いずれも大人が用意した競技会へ出場し、良い成績を収めたい（場合によっては大人が収めさせたい）がためにおこる歪みの表れである。しかし、そもそも終戦

直後の1948年に文部省から出された通達「学徒の対外試合について」では、小学生は競技会そのものが禁止されていたのである。ところが現在では、全国大会はおろか国際大会までが盛んに行われている。この点について我々はどのように考えればよいのであろうか。

このように考えてくると、競技会のあり方が重要な問題であると思われる。競技会そのもの否定するべきものではないが、小学生の全国大会については、否定意見が多いのもまた事実である。そこで、総合型地域スポーツクラブ育成が国家的事業として急務の課題となっている今こそ、競技会そのものを見直し、なぜ小学生の全国大会が開催されるようになったのかを、その歴史的位置づけから検討ししなければならない時期に来ていると考える。しかしながら、これまで小学生の全国大会が開催される経緯を検討した研究はほとんど見受けられない。

そこで本研究は、この点を明らかにすることを目的とする。今回は特にバレーボールを取り上げて、その推進母体である日本バレーボール協会の動向を、議事録が掲載されている機関誌から明らかにすることとする。

バレーボールを対象にした理由は、近年でこそ崩れつつあるが、幅広い年齢層での広範な普

及度を誇っており、男女とも日常の活動種目ベスト10に入っている唯一の集団種目であること²⁾、そしてそれだけの普及度にもかかわらず、小学校の教材として導入されたのが最近であり、学校から切り離れた所で活動し普及していったという特殊な種目であることからである。

検討に入る前にバレーボールの今日までの大まかな流れを述べておくことにする。バレーボールが誕生したのは1895年のアメリカ YMCA 体育部のことである。日本に伝わったのは1908年で普及し始めたのが1913年からであると言われている。その後関西方面で盛んになり、1927年に日本排球協会が大阪で設立され、役員は徐々に全国的な広がりを持ち始めていく。このころは学生が主な活動主体であった。その後、戦局の悪化によりスポーツどころではなくなるが、終戦後の経済復興とともに企業チームが栄える。戦後は数度のバレーボールブームに乗って競技人口を増やし続けたが、近年は平成不況に伴って企業チームの廃部が相次ぎ、国際競技力の低下と他種目のブームと少子化から、バレーボールをめぐる環境は非常に厳しい状況となっている。

本研究が対象とする時期は、東京オリンピックが終了し普及施策が本格的に始まる1965年から、小学生の全国大会である「全日本小学生バレーボール大会」が開催される1981年までとする。この期間は、国際的な状況で言えば「東洋の魔女」と言われた東京オリンピック女子チームが脚光を浴びた頃から始まる、バレーボールが最も輝いていた時代である。世界のトップを競った時期であり、ミュンヘンオリンピックの男子優勝と、それ以降の日本式コンビバレーの世界的な普及、モントリオールオリンピック・世界選手権・ワールドカップ優勝の女子三冠など、輝かしい成績を残せた時代である。

本論の構成は「法人化以前の対小学生施策」と「法人化以降の対小学生施策」に分けている。法人化前後に分けた理由は、史料が変化することもあるが、法人化によって組織の性格が変化

する点も考慮したためである。

現在の日本バレーボール協会は文部省管轄のもとで財団法人となっている。法人化は文部省の指導によって進められたものである。法人化に伴って社会体育育成という国家的施策³⁾の一環を担う団体としての組織、事業に責任を持たせるという意図があった。法人化後の日本バレーボール協会は財政規模、事業が激増している。特に国際大会、全国的規模の事業が増えている。

ここで主に用いる史料は、日本バレーボール協会の機関誌『バレーボール』に掲載されている議事録及び小学生施策に関係する記事である。『バレーボール』は、創刊が1947年で日本文化出版社が出版を請け負って発刊する月刊誌である。1973年に日本バレーボール協会が法人化すると、機関誌『JVA バレーボール』と商業誌『月刊バレーボール』に分裂する。分裂以後も『JVA バレーボール』、『月刊バレーボール』ともに日本文化出版社が発行している。日本文化出版社は日本バレーボール協会の理事長、副会長を歴任した前田豊が社長を勤めた会社である。ここでは、『月刊バレーボール』も必要に応じて用いる。

II. 法人化以前の対小学生施策

(1965～1973)

1. 小中学校対策委員会の設置

アジア初の開催となった東京オリンピック、戦後復興の象徴となるべく「挙国一致体制」で臨んだ日本にとって、「おれについてこい」の大松博文監督が率いる、「東洋の魔女」と呼ばれた日紡貝塚はまさに国民的英雄であった。「回転レシーブ」を武器に前年の世界選手権から国内外で無敗を誇っていた。そして東京オリンピックの決勝戦は視聴率66.8%という驚異的な数字(2003年現在で歴代2位)と感動を残し、昭和のスポーツ史を語る上で外すことのできない伝説となった。女子の活躍に隠れはしたが男子チームも3位銅メダルと健闘し、日本バレーボ

ール協会（以下、日本協会と略す）は大会を見事に成功させることができた。

日本協会はこのムードに乗ってオリンピックの成果を維持発展させるため、翌1965年に協会組織を現状に沿うように統合・整理した。この時、指導普及委員会が「頂点の伸長、底辺の拡大を図るための指導者の育成とその条件整備」³⁾を目的として新設された。日本協会の本格的な普及施策はここから始まったと言うことができよう。

また指導普及委員会とは別に、小中学校対策委員会（委員長、砂田保）を規則委員会の下部組織として設立した。その主な事業は、①小中学生用6人制簡易ルールの作成、②文部省対策の研究、③小中学生バレーの全国実態調査、と設定された。

文部省対策とは、小・中学校の学習指導要領の教材に関する問題のことである。文部省は1958年の指導要領改訂で、小学校の教材からバレーボールを削除していた。その理由を、日本協会理事で長い間指導要領の問題に携わることになる豊田博は、機関誌で①バレーボールが小学生にとって技術的に難しすぎる、②簡易なルールにして行わせると子どもたちが興味を持たない、③バレーボールで体得させる技能は、別のスポーツで十分体得させうる、④バレーボールは、レクリエーション・スポーツとしては日本最多の競技人口を持つ種目のひとつであるから、社会に出る直前の中・高校の段階で教えれば良い、⑤バレーボールは運動量が少ないため体力づくりに役立つ種目には向かないなどの5点が、文部省のバレーボールに対する認識であるとまとめている⁴⁾。

また、中学校の指導要領には9人制を教えるように示されている。これは指導要領の改訂が1959年で、6人制バレーボールが国内に紹介されたのが1961年だからである。日本協会はこれらを改訂して小学校の教材に復活させること、中学校に6人制を採用することをあらゆる方法で訴え続けていくことになる。

さて、東京オリンピック後の日本協会の方針は、6・9人制の併用が基本とされた。だが今後の国際競技会の参加を念頭に置いて、国際ルールである6人制の普及発展に重点を置くことになった。それを受けてこの委員会の最初の仕事は、規則委員会の下で簡易ルールを作成し、小中学生に6人制を広める準備をすることであった。ただし規則委員会の下部組織であったため、委員が6人制ルールブックの翻訳と修正に追われて具体的な事業は行われていなかった。

2. 全国中学校指導者講習会・全国小学校指導者講習会の開催

小中学校対策委員会が設立されて2年後、役員を改選して再スタートし、活動方針も決定した。その結果、1967年に第1回全国中学校指導者講習会を天理市で開催することが決まった。この講習会には全国から約250人の教員が自主参加した。初日に3つの分科会と全体集会、二日目に指導法の講習が行われた。

機関誌にこの講習会の報告が掲載されている⁵⁾。砂田保小中対策委員長は総評で「従来、五里霧中であった対策目標も、各地方の実情が明確になったということだけでも大きな前進を約束したものと思うし、また、これからの対策案樹立にも確固たる中心理念ができたと思っています。」と述べている。今後の見通しについて手応えを感じていることがうかがえる。また、参加者の要望として、①教育の場としてのバレーボールであることを見失わないように施策してほしい、②地方ごとに非常に大きな活動差が生じている現実を直視して、一日も早くその調整を望む、③体育指導要領の問題について、必ずバレーボール技術の導入を実現するよう働きつづけてほしい、といったことが挙げられたと述べている。中学生の全国大会を望むような指導者の意見は表だって表明されていない。①の意見に見られるように、中学生が義務教育下であるため、教育的配慮が必要だという意識が働いていたためと考えられる。

分科会の1つでは「中学校バレー指導者の全国組織について」がテーマとして取り上げられている。その中身を見ると、

『中学校の指導者は、学校で個々に指導に当たっているが、組織がないため、指導上の意見交換や、問題点など話し合う場がない。そこで、我々中学の現場指導者は、お互いに手をつないでバレーボール指導をより効果的に、より適切に導びき、発展させるための相互研究の場を持つことが必要である。また、我々現場の指導者の声をもって、中学バレーの用具、ルールなども含めたいろいろの問題を解決し、推し進めていくためにも組織がほしい』との意見が多数出され、一つの大会や講習会を持つにもいろいろな障害があり、問題があるので、組織によって解決していくように努力しようとの声が盛んに出され、全員の意見として、組織を持つということになった。』

とある。

ところが講習会直前の7月6日の常任理事会議事録には、「議事10 中学校指導者講習会の開催について 中学校指導者の全面的な組織づくりの第一歩として、左記により全国中学校指導者講習会を開催する件、報告あり。了承。」⁶⁾とあることから、日本協会は最初から組織づくりを第一の目的として実施し、日本協会に水を向けられて組織結成の動きとなったことが分かる。そのため、大会運営の基盤となる役割を新組織に期待する協会側と、情報交換と指導法の研究を求める指導者側というように若干両者の間に認識のずれがあるが、ともかく、こうして中学校指導者の団体が組織されることとなり、翌年の講習会で全国中学校バレーボール指導者研究会(全中研)を組織することが決まる。

ところで、砂田は小中学校対策委員会の1968年度の目標を次のように述べている。①小・中学校用6人制標準規則の普及、②対文部省交渉の継続、③当分はもっぱら中学校対策を検討し、その後、小学校対策に移行する⁷⁾。つまり小中学校対策とは言いながらも、重点は中学校に置かれていたのである。この時点で小学校対策は、文部省に対するアプローチ以外はほとんど行わ

れていなかったのである。

だが、第1回全国中学校指導者講習会が成功すると、翌年の1968年には中学校指導者講習会と並行して第1回の全国小学校指導者講習会開催を決定した。この第2回講習会に対して日本協会は全国中体連と折衝して後援をうるところまで漕ぎつけ、中体連から講習会への参加勧誘状を発信させるなどの協力を得て300人を超える参加者で盛大に開催された⁸⁾。小学校指導者の参加はわずかであったが、この講習会によってようやく小学生の具体的な施策がスタートしたと言える。

3. 全国バレーボールスポーツ少年団大会の開催

日本協会にとって小・中学校の対外試合を規制している大きな壁が2つあった。1つ目は文部省から出されている「学徒の対外試合について」通達(いわゆる文部次官通達)であり、2つ目は学習指導要領である。

この研究会が発足した1969年当時の中学生は文部次官通達によって県内大会のみが許されていた。ところが実際は基準を拡大解釈したり、バレーボール教室や練習会という名目で地域ブロック大会を開催するところが多数みられた⁹⁾。ちなみに小学生ではこの文部次官通達が出されて以降、対外運動競技自体が禁止されていた。

小中学校は高等学校とは異なり義務教育である。バレーボールは中学校の学習指導要領には9人制で教えることになっていたし、小学校に至っては教材からもはずされていた。そのため教育委員会や中体連が共催・後援する中学生大会は9人制が原則であった。だが実際は6・9人制併用、6人制一本化に踏みきったところなど地域によってまちまちであった。小学生に対する6人制の普及にも支障をきたしていた。日本協会の方針としては6・9併用をタテマエとしていたが、トップレベルの強化を図るためには国際ルールである6人制の普及が急務であった。また、テレビを見てバレーボールを始めた

子ども達は6人制しか知らないので、6人制に対する欲求は増大していた。そのため、文部省に積極的にアプローチを続けていたのである。

しかし、1968年の小学校学習指導要領改定ではバレーボールを採用させることはできなかった。そこで日本協会は文部省により強力にアプローチするため、中学校の指導要領改訂期に合わせて、中学校の指導要領にあるバレーボールを9人制から6人制へ改訂すること、および小学校の体育教材にバレーボールを追加することを要望する陳情書を提出することにした。作成は豊田博によって進められ¹⁰⁾1969年2月1日に西川政一会長名で当時の坂田道太文部大臣宛に提出した¹¹⁾。その結果、中学生については現場で柔軟に対応するということとなり、6人制の指導が可能となった。

1969年、日本協会は今鷹昇一から岡田英雄へ理事長が交代し、強化本部長には松平康隆が就任した。彼らはトップ強化と底辺開発という方針を打ち出した。そして同年4月、組織改編を行い規則委員会内にあった小中学校対策委員会を指導普及委員会の下部組織に置き、豊田博が委員長に就任した。この年から中学生対策は一気に加速することになる。

前年、文部省への陳情が進められるさなか、平野政二郎競技委員長が理事会に全日本スポーツ少年団交歓バレーボール大会を開催したいと提案した¹²⁾。この提案の背景には、陸上の全国放送陸上大会、水泳のスイミングクラブによる全国大会、サッカーのスポーツ少年団を用いた全国大会など一部の競技団体が全国大会に踏み切っていることから、バレーボールもそれに追随したものと考えられる。日本協会は文部次官通達の関係からスポーツ少年団を利用して、バレーボール教室の発展という名目で中学生の全国大会に踏み切ろうとしたのである。また、この大会の運営に当たって豊田は全国中学校指導者バレーボール研究会を活用することを要請している¹³⁾。その結果、大会と中学校指導者講習会を同時に開催することとなった。

この年の講習会は仙台と東京の二カ所で行われた。その理由は、仙台は東北ブロックに指導者研究会が未だ組織されていないことからその結成を促進するためであり、東京は前述の通り大会との関連からである¹⁴⁾。

機関誌による大会報告を見ると以下の通りである¹⁵⁾。第1回全国バレーボールスポーツ少年団大会は、1969年8月26～28日までの三日間東京体育館と駒沢屋内球技場で開催された。参加チームは9人制男子17チーム、女子14チーム、6人制男子4チーム、女子4チームの計39チームであった。大会委員長で日本協会競技委員長の平野政二郎は、大会開催の趣旨と運営精神として次のように述べている。

「開催趣旨については、大会要項にあるとおり、『バレーボール・スポーツ少年団の正しい育成運動を全国的に展開し、その指導者の育成とモデル・バレーボール少年団の育成を目的とし、全国都道府県代表を集めて、全国バレーボール・スポーツ少年団大会を開催し、中学生段階におけるバレーボール競技の一層の普及発展と技術の向上をはかる』一事にある。

運営上の基本方針については、他の全国大会と同規模で、競技会中心とすることが理想であるが、現状では不可能なので、スポーツ少年団大会の名称のもとに、技術研修会を主体とし、必要により試合を行う方針で企画した。」

だが、そのすぐ後ろに次のような記述がある。

「第1回の大会なので問題も種々あると考え、集まった監督の要望に沿って、満足のいく方法でやることとした。したがって、必ずしも要項にとらわれず、開催趣旨にある『中学生段階におけるバレーボール競技の一層の普及発展と技術の向上をはかる線に沿って、3日間の会期内で完了できる範囲での競技方式をとる予定であった。競技団体側のわれわれの立場では競技大会主体でいきなすが、共催団体である日本スポーツ少年団本部としては研修会主体を強く打ち出している。日本協会と少年団本部の共催なので、競技会、研修会の併用としたのであるが、前述どおり、第1回大会のこともあるので、参加チーム監督の意見を聴取したうえで、改めて運営方式を決定する態度で

臨んだ。

(中略) その結果、大会第2日目(8月27日)、午前10時から駒沢屋内球技場で予定されていた団員対象研修会は中止となり、団員対象研修会は、第3日目(8月28日)午前10時から東京体育館付属小体育館で1日だけ行われることに決定した。

〔注〕団員対象研修会は、参加希望者がいないため、現実には開催されなかった。(傍線・引用者)

すなわち最初から競技会中心でやるつもりであったが体裁だけは整え、規制をかいぐって何とか競技会を立ち上げたという苦しい様子がかがえるのである。そのため課題を多く残した大会であった。具体的には、スポーツ少年団の大会と銘打ってはいたがチームの実体はほとんどが学校の部活動のチームであり、また予選会を経て本戦出場が決まったにもかかわらずスポーツ少年団への加盟が間に合わず本戦出場ができなかった例や、都道府県教育委員会との絡みで参加できなかった中学校もあった。総じて、この大会は日本スポーツ少年団本部の後援を得て開催されたが、各都道府県協会と各都道府県スポーツ少年団本部との関係が曖昧であった。そのため日本協会は、大会を運営する中学校組織と中体連組織との一本化の必要性を痛感させられたのである。

4. 文部次官通達の緩和と全日本中学生選手権大会の開催

1969年6月、文部省の諮問機関である保健体育審議会は「学徒の対外運動競技の基準の改善について」を答申し、同年7月文部省は「児童生徒の運動競技について」を通達して対外競技基準を改訂した。この改訂によって学校教育内の活動とその外の活動に分けて基準を設けることになった。学校教育活動内では中学生は地域ブロック大会が限度で全国大会は禁止であったが、学校教育活動外の基準は関係団体が協議した上で決定することと定められた。

その背景には、ILO 勧告による教員の超過勤務手当の問題があり、学校の課外活動は社会体

育として扱わざるを得ない事情があったと見られる。文部省は、課外活動を運動競技を学校教育活動の中(=必修クラブ活動)と外(=運動部活動)とで区別して扱おうとしたのである。

各競技団体はこの通達を受け1969年7月、体協、全国中・高体連、PTA協議会、小学校校長会、教育長協議会、体育主管課長、学識経験者から構成する青少年運動競技中央連絡協議会(中央連絡協議会)を発足させた。そして同年12月に「児童生徒の参加する学校教育活動外の運動競技の基準について」を出した。その結果、中学生段階では社会体育による「競技水準の高いものを選抜して行う全国大会」は地域大会1回、全国大会1回と規定して大会規模の制限は大幅に緩和され、中央連絡協議会に諮り適正と認められれば中学生年齢の全国大会を行うことが可能となった。この基準を受けて、翌年から名称を「全日本バレーボール中学生男女選手権大会」として毎年夏に開催することに決定した。

他方で、全国大会に反対する組織もあった。全国中体連は中央連絡協議会に名を連ねていたにもかかわらず、指導要領の問題や義務教育年齢下での運動競技であることから、一貫して中学生の全国大会開催に反対していた。そのため、全国大会に対しては中体連側では共催、後援は行わないという姿勢をとっていた。

しかしながら、中央連絡協議会の承認を得ている以上、中体連は開催には影響を及ぼさなかった。日本協会は社会体育の一環としての普及振興策を進めることになった。これによって義務教育下の教育的配慮からの競技会自粛の風潮は消える。ただし、その代わりに競技会を開催するたびに参加経費を協会側が負担しなくてはならないという新たな課題が生まれてきたのである。これ以降、「様々な施策を行うことイコールまず協賛団体探し」から始まるのであった。

日本協会は、指導者の育成と同時に大会運営の基盤となる全国組織を立ち上げ、それを土台にして競技会を計画実行することにひとまず成功した。それにはもちろん文部次官通達の改訂

という追い風もあったわけである。

5. 小学校対策委員会設置と小学生バレー教室

1970年、小中学生を中心に突如として猛烈なバレーボールブームが起こる。これは1969年から放送が始まった『アタック No. 1』（フジ系列）、『サインはV』（TBS 系列）、さらには1970年から始まった全国高等学校バレーボール選抜優勝大会、いわゆる『春の高校バレー』によって小中学生の間でバレーボールが爆発的なブームとなったものと考えられる。春の高校バレーは日本協会が初めて積極的にメディアとコンビを組んで取り組んだ青少年スポーツのイベントである。この大会の開催にはフジテレビ、サンケイグループからの打診があった。夏の甲子園という高校スポーツのイメージに対抗するようなイベントにしたいという意図がスポンサー、日本協会ともにあったのである。

こうしてバレーボールにブームが発生した。ただし、それは協会内部の力ではなく外部の力、すなわちマスコミの力が大きく作用した結果であった。以降、日本協会は競技会、その他の事業にマスコミを共催団体として積極的に受け入れる方向へ進む。当時の理事長である岡田も定例評議員会で、テレビ、マスコミ等を利用してこのブームを全国的ムードに盛り上げ、ミュンヘンオリンピックまでもっていきたいと発言している¹⁶⁾。それは結果的に、選手が実名で登場しスポーツを筋書のあるドラマにってしまった画期的な番組『ミュンヘンへの道』を生み出すことになり、それによってブームがさらに広がり一大男子バレーブームが訪れることになった。

日本協会は1970年度の活動方針に、「全国的バレーボール・ムードの高揚/日本リーグ、実業団リーグの盛況に加え、テレビのバレーボール関係番組の高視聴率と、このところ全国的にバレーボールに対する関心が高まっている折、このムードをさらに実際の行事と直結させ将来への布石にしたい。」¹⁷⁾と述べており、バレーブームを何とか普及に生かそうと考えているこ

とがうかがえる。日本協会はこれを機に小学生に対しても積極的な施策を展開し始める。

豊田は小中学校対策委員長の任期2年を終えるにあたって機関誌に「今後の小中学生対策を考える」を掲載している。その中で、2年間は中学生対策に追われ、小学生の施策には手が回らなかったと述べている。

だが、その対中学生施策も全国大会開催を機に一段落したため、委員会組織を改めることになった。その大きな理由は、中学生全国大会の運営のためである。全中研が地方においてまだ中体連と一本化せず、全国的な広がりを持っていないため、具体的施策は小中学校対策委員会がこれにあたらざるをえない。だが、小中対策委員会は当初一種の問題検討委員会として設けられたものであり、一小委員会としての地位しか持っていないため、大会の開催や企画など対外的な交渉を行う事業となると一小委員会の範囲をこえた仕事となるため¹⁸⁾組織を独立させて事業を行える体制に改めることにしたのである。こうして1971年に小中学校対策委員会を解消し、中学校対策委員会と小学校対策委員会（委員長、吉村恒男）に分割して設置することとなった。この結果、小学生の普及専門の委員会が誕生し、小学生に対する本格的な普及施策はここから始まることとなった。

小学生施策にとって、まず行わなければならないのが指導者育成であった。それは、小学校教材にバレーボールが入っていないので、バレーボール指導ができる小学校教師はほぼ見込めないこと、また社会体育として活動するにも受け皿となる地域指導者の不足が予想された。そこでこれまで行ってきた小学校指導者研修会に加えて、新規事業として社会体育指導者講習会と全国教員養成系大学バレーボール研修会を実施することにした。これによって学校及び社会体育の場でのバレーボール指導者育成を図った。

また、朝日生命厚生事業団から補助金を受けて社会体育の一環として小学生バレー教室を開催した¹⁹⁾。この事業には、正しい技術や練習法

の知識を伝達する以外に、全国各地で開催することによって各地方に小学生バレーのチームづくりを促進させる意図もあった。この事業が多大な反響を呼び、バレーブームによるニーズとも相まって非常に大きな成果をあげたため、次年度以降も引き続き規模を拡げながら開催することになる。

以上のことから、ここまでの小学生施策を振り返る。当初は、文部省にバレーボールを教材として採用させるために、文部省へ働きかけることが主な事業であった。だが、10年ごとの指導要領改訂期にこの目標が達成できず、指導要領に教材として復活させることは当面難しいと判断した日本協会は、文部次官通達の改訂と中学生の全国大会開催を機会に、社会体育としての普及の方針を転換した。つまり社会体育で普及の実績を積み上げ、教育効果を実証した上で、再び小学校教材への復活という大目標に臨もうという長期計画への方針転換がこの頃になされたのである。

Ⅲ. 法人化以降の対小学生施策

(1973~1981)

1. 全日本少年少女バレーボール大会の開催

1973年初頭は、日本協会の法人化を直前に控えていた。だが協会幹部全員を巻き込んだ事件が発生した。前年のミュンヘンオリンピック男子チームが金メダルという輝かしい金字塔を打ち立てたが、あまりの過熱ぶりから少年雑誌に手形やサインを掲載したことで全日本男子に「アマチュア問題」が発生し、体協に品格を厳しく問われたのである。その結果、前田豊元理事長、松平康隆強化部長が責任をとる形で辞任し、それが役員総辞職という事態にまで発展することになった。この問題を重く受けとめた日本協会は、協会の本来の姿である、バレーボールの普及発展を図るという創設の原点に戻って、馬淵辰郎新理事長以下新体制で再建、再出発し、法人化に向けて進むこととなった。そして、法

人化を控えた健全運営の徹底と、強化面の不祥事の反動から協会の方針の見直しとして普及面が再認識されたのである。

小学生の対外試合は社会体育としてならば行うことが可能であった。そのため広島市や町田市など小学生のバレーボールが盛んな地域では数年前から独自に大会を催していた。だが、全国的に見ても小学生のバレーボールはまだチーム数も少なく、協会理事が熱心な広島市や町田市はむしろ特殊な地域であった。そのようなごく一部を除けば極めて少数が活動していただけのようなのである。日本協会はその活動状況を正確に把握してはいなかったし、その手段もなかった。

そのような状況ではあったが、1973年から全日本少年少女バレーボール大会が始まる。これは社会体育の一環として各都道府県単位で行われる小学生対象の大会で、日本協会の事業として小学生に対して行った初めての競技会である。

この大会の開催までの経緯は次の通りであった。まず日本協会の指導普及委員であり、大阪府バレーボール協会理事長であった吉原一男のもとで、1971年に大阪府小学校体育連盟(会長、橋本五衛)を結成したことから始まる。翌1972年、読売新聞大阪本社とともに、大阪本社管下において各府県協会と共催で少年少女バレー大会を開催した。そして翌年の1973年にはこの大会を「全日本少年少女バレーボール大会」として全国の各都道府県に拡大して、夏休み期間中に男女6・9人制の競技会を開催することに決定した。1973年の主催者は日本バレーボール協会、読売新聞社、読売テレビ放送、報知新聞社、後援は府県市、府県市町村教育委員会、府県体協、地元体協、小学校体育連盟(もしくは研究会)であった²⁰⁾²¹⁾。

この大会の報告が機関誌に掲載されていないので、詳細までは知ることができないが、日本小学生バレーボール連盟(日小連)のインターネットサイトには、「第1回大会は、全国35都道府県で開催され、男子274チーム、女子1,037

チーム、合計1,311チームの参加であった。翌昭和49年第2回大会では開催県が40都道府県に増加し、参加チームも1,698チームとなった。」と掲載されている²²⁾。

このように大阪府協会から始まった競技会は、翌年には日本協会が主体となった小学生初の競技会として開催されるようになったのである。

しかしそれは同時に、指導者達の間で全国大会へ発展させたいという雰囲気を生み始めたのである。理事達の間でも全国大会開催への意向があることを発言するものが出てくる。全日本少年少女バレーボール大会実行委員長の吉原一男は第2回大会の報告で次のように語っている²³⁾。

「…少年少女のチームづくりからスタートし、組織づくり、さらには競技会の開催—これらの苦難を乗り越えた指導者、および関係者は異口同音に地域だけにとどまらず、府県大会、全国大会へと、なにか子どもたちに大きな夢と希望を与えるような大会、と同時に組織づくりを早くしたいということである。

…今年は、第一回大会に比べ参加チームは大幅にふえ、二千百チーム近くという盛況の裏に、来年度はこのままで行く会場確保に困る……と、今から頭痛を訴えている府県もあります。なにはともあれ、①バレーボールがうまくなってほしい②楽しみながら丈夫な体を作ってほしい③激しい試合で強い心を養ってほしい④今まで知らなかった人たちと友だちになってほしい—という主催者の三つの(ママ)願いはやがて大きな炎となって燃え上がるであろう。」

ここからは保護者や指導者、関係者といった周囲の大人達が持っている競技会への期待感の高さ、そしてその期待感の延長上に全国大会が思い描かれていることが読み取れる。そして、この少年少女バレー大会によって急速に小学生バレーが普及し始めたことは間違いない。

2. 小学生対策特別委員会の設置

1973年8月、予定よりも遅れ、年度途中ではあったが日本バレーボール協会は文部省より法人化が認められて「財団法人日本バレーボール

協会(JVA)」として再スタートを切った。

各種指導者講習会、バレーボール教室、少年少女バレー大会など、小学生に対する事業は着実に増え、全国各地の小学生チームは増加傾向にあった。少年少女バレー大会の参加チームも右肩上がりが増えていた。その結果、小学生の事業を企画・運営する全国組織の必要性が高まってきた。それは、全国組織がないことによって連絡事項が末端にまで伝わらないこと、各都道府県協会でも未だに小学生チームを統括する組織ができていないこと、小学生バレーボールは小学校を母体とした活動ではない上に、スポーツ少年団の登録が有料のためか、登録しないチームが多数あるなどの理由から、活動状況が正確に把握できないために、特に競技会を開く際には問題が生じていた。またその競技会すら開けないでいる県も存在した。この状況を受けて、全日本少年少女大会を軌道に乗せた小学校対策委員会は、さらに小学生施策を進めるために全国組織結成に動き始める²⁴⁾²⁵⁾。

一方、日本協会の小学生に対する位置づけも変化し始める。それまでの底辺拡大という役割の他に、競技力向上に直接結びつけて考えられるようになってくる。1974年の運営方針及び強化方針の中で「少年少女バレーの大会をより組織だったものに育て上げる。」と決定し、その中の強化方針では①合宿の拡充、②選手層の拡大、③長期的な展望に立つ一貫した指導の徹底、と決定し、③の具体策として「小・中学校対策：特に少年少女(小学校)対策は絶対的な要請として取り組む必要がある。」²⁶⁾とこれまで見られなかった小学生への言及が出現する。

これは、小学生の頃からしっかりと基本技術を教えようという一貫指導の考え方が広まってきたためだと考えられる。この背景には、中国、韓国、キューバなどのバレーボールにおける新興勢力の台頭と、それら諸外国の選手育成システムからの発想である。これまでは、底辺の普及拡大がトップレベルの伸長につながる、だから普及を促進させるというピラミッド型の理論

であった。だが諸外国の台頭によって危機感を持ち、一貫指導というより直接的な強化対策が言われ始め、より活発な小学生施策が必要だという認識に達したのである。

このように小学生にも強化施策を講じる必要があるという認識はモントリオールオリンピック後には顕著に見られるようになる。1977年の理事会において男子強化委員会の報告で出町豊強化担当理事が次のような意見を述べている。

「…新生全日本で新旧交代の時期であり、トップとの差は遠からず縮まると確信するが、一番懸念している環太平洋、ジュニアに参加している若年層大会の同じレベルの年齢におくれをとっている。その時点にすでに差があることはまことに憂うべき状態である。体力、基礎プレーが劣り、全日本チームも一番肝心なパスに力を入れ強化に励んでいるが、小学—中学を通じてオーバーパスをマスターする必要を痛感する。各委員会、各部の協力を得て同じ轍を踏まないような施策を講じ、検討し強化を進めて行きたい。」²⁷⁾

さらに、1978年から全国中学生選手権大会において優秀選手を選考することになった折、その選考委員長長の勝部影明が「将来の全日本選手を幅広く発掘養成するために」と題して次のような意見を述べている。

「なぜ、このような制度を決めたかという、要するに、日本のナショナルチームの優秀なメンバーを発掘するには、いまや小、中学生時代からやらなければいけないということを痛感しているからだ。こどもの基礎体力を養うには、小、中学生の時期が非常によい。と、なると、このときにある程度身につけておかないと、高校を出てすでに技術が自分のものとなってからでは、世界に通用する選手を育成するには遅すぎるのである。

そこで、視点を小、中学生に合わせて、その中からどんどん素質のあるこどもたちを探し出し、将来、有望であるという選手に対しては長い目で指導していく。あるいはいい指導者のもとで、練習を重ねさせる。もし、中学のころから選手を長期養成できたら、日本のナショナルチームの層はどんどん厚くなるのではないだろうか。」²⁸⁾

同年の事業計画では、このような強化対策の

流れを受けて全国小学生優秀選手強化合宿を実施することが決定している²⁹⁾。このように、一貫指導に加え、小中学生の有望選手を発掘育成することにまで及んでいる。わずか数年で国際競技力向上の側面から小学生バレーの重要性が認識されるようになったのである。

さて、全国少年少女大会が始まって以降は、小学生施策としてはたいした動きを見せなかった。この間1974年には、馬淵辰郎専務理事の任期満了に伴って前田豊が選出され、再び協会の指揮を執っている。前田専務理事は、1977年度事業計画において、小学生チームを各都道府県協会ごとに男女計100チーム結成という具体的数値目標を挙げて小学生への振興を促進しようと試みる³⁰⁾。ただし、ワールドカップ日本開催が決定し、その準備とナショナルチーム強化に追われ、さらにこの発言をした年は前田の任期満了の年であったため、実行に移すことなく事業計画は次の専務理事に委ねられた。

1977年3月に開かれた理事会で和田助則が専務理事に就任し、前田は副会長として引き続きワールドカップ担当となった。この理事会において指導普及委員会の組織を改編した³¹⁾。これまでの小学校対策委員会と中学校対策委員会を合わせて指導普及委員会内普及部ジュニア担当(担当、吉村恒男)とした。それとは別に、特別委員会として新たに小学校教材対策委員会を設置した。委員長に参議院議員を務め、文部省への発言権を期待して大松博文が就任した。(大松は翌1978年暮れ、突然他界する。)委員には各地域の小体連から推薦を受けた人物を入れた。この特別委員会は、今年度が学習指導要領の改訂期であるため、「百年の計」として小学校教材にバレーボールを採用させるための文部省への強力なアプローチができる組織を目指したのである³²⁾。

1977年度の普及部ジュニア担当の事業計画には「組織づくり」の項があり³³⁾³⁴⁾、全国小体連の結成を指導者講習会の折に結成しようという計画があった。これは以前の中学校バレーボー

ル指導者研究会を組織した方法と同じである。結局この講習会では全国組織は結成できなかった。だが、この年を契機として日本協会は本格的に組織づくりに着手することになった。

1978年1月の理事会で和田専務理事は、小学校指導要領の問題で文部省にアプローチするために「チーム数、人口を調査研究、実績をつくり文部省へ働きかけたい」と発言した。それに対して豊田は「まず全国的な組織をつくり時間をかけて行う必要がある」と述べ、各都道府県協会に組織づくりの協力を要請するとともに日本協会の基本方針に「特に小学校対策に意を注ぐ」という文章を追加した³⁵⁾。

この基本方針から、再び指導普及部ジュニア担当と小学校教材対策委員会を統合して、特別委員会として小学生対策特別委員会を設置し、小学生施策を強力に進めることになった³⁶⁾。理事会で吉原指導普及委員長は「各県で組織づくりを願い、本年度を準備期間とし五十四年四月頃をめどに全国組織にもっていき、用具、施設、規格の統一を図りたい。本年度はまず体力測定を平行して行いたい。結果をみて組織づくりと同時に構想を練り、小学校教材と取り組みたいので一段の支援と協力をお願いしたい。」と述べている³⁷⁾。つまり、まず全国組織を結成しその上で教材対策へ進むというプランであった。また、全国組織を立ち上げれば、全国大会開催を求める声が高まることは中学校施策の例からも予想されるし、その後も小学生の全国大会開催に関する議論が見受けられないことから、この頃には全国大会は開催する方向で意思がまとまっていた可能性がある。

3. 日本小学生バレーボール連盟の結成

小学生大会が各地で盛んに行われるようになり、全国大会の開催も組織の結成を待つばかりとなった。日小連のサイトによれば、1977年の第5回全日本少年少女バレーボール大会の開催都道府県は46県、3,107チームが参加し、翌第6回大会では遂に全国47都道府県が参加し、参

加チームも3,854チームに達していた³⁸⁾。

1978年10月、対策委員会はまず、全国組織を作るための組織、全日本小学生バレーボール連盟結成準備委員会を結成した。10月22日、第1回目の会議では、これまでの活動状況の説明があり、協会の重点施策として小学生バレーボールを推進させて行くためには、「小学生の組織を確立し、その中で、教室の推進、大会の運営、講習会の開催、小学生の体力と施設用具等の問題を検討して行くこと」が必要であるとの提案がされた。続いて組織結成の方法に移り、「現在十都道府県で組織を持っているが、他は、協会の主要役員が世話役になり、また個人的立場で地域的に活動している現状で、それを四十七都道府県すべてに小学生連盟を設立して、各都道府県の代表が集まって全国組織を結成する方向」でまとまった³⁹⁾。続いて同年11月11日、第2回目の会議が開かれ、新組織の規約草案の作成と役員についての話し合いがもたれた。その上で翌年4月より発足することに決定して日本協会の理事会決定を待った⁴⁰⁾。そして1月の全国理事会でこの件が審議され、「義務教育の段階での組織、文部次官通達との関連、各県協会とのつながり、日本協会での位置づけ等、充分検討し対処することで発足を了承」された⁴¹⁾。

こうして日本小学生バレーボール連盟（日小連）は1979年4月、第一回総会で、役員、規約、予算が話し合われた上で発足した⁴²⁾。ただし、各都道府県全ての連盟結成を待つことができず、まだ全国の約半数ほどしか結成されていない状況での見切り発車となった。このため日本協会は同年7月の全国理事会で日小連の加盟について審議し、発足間もないのでしばらくは準加盟とすることに決定した⁴³⁾。

4. 全日本小学生バレーボール大会の開催

1979年5月、日小連の第一回常任理事会が開催された。議題の審議に先立って、4月5日付で文部事務次官通達の基準が改訂されたことの報告があった。この改訂によって、学校教育活

動内の大会規模が大幅に緩和され、中学生は全国大会が学校教育活動として行うことが可能となった。また、小学生は社会体育として全国大会開催が可能となったのである。この報告を受けて理事達の主な意見は、「各都道府県の小学生バレーボールの機運を早急に盛り上げることができる」「全国的普及が図れる」など大会開始に肯定的意見が多数であったことから、全国大会を開催することに決定した。また日小連の事業内容は、①各府県の小学生連盟設立の促進、②ブロック大会や全国大会の開催運営、③小学生バレーボール教室の開催促進、④小学生指導者講習会への運営参加、⑤全日本少年少女大会の参加促進、⑥小学生バレーボールのルールの研究⁴⁴⁾、に決定した。これはこれまでの小学校対策特別委員会の事業を引き継ぐ内容である。また、大会運営に積極的に取り組み、全国大会を逆に組織拡大に利用しようという計画である。

さて、全国組織は発足し文部次官通達も緩和され、全国大会の開催は可能となったが、結局この年の開催には至らなかった。その理由はスポンサーの問題であった。大会スポンサー予定の読売新聞社との間で開催経費負担の調整がつかず、準備態勢の時間が間に合わなかったのである。そのため、大会準備委員会(委員長、豊田博)を組織して来年度以降へ持ち越すこととなった⁴⁵⁾。また、社会体育としての実施であるから経費は運営者負担となる。予選会から本大会までの開催経費全てを含めると1億5000万円が必要との試算から、大会スポンサーの問題は広告代理店の第一広告社に依頼することになった。

1980年4月の全国理事会で豊田大会準備委員長が準備状況を報告した。それによると、翌年度開催を目途に準備中であり、文部省の本大会に関する要望は、①8月20日までの夏休み期間中に開催すること、②教育団体が共催か後援のこと、③チームの旅費・宿泊費を含めた全経費は主催者が負担のこと、④競技中心にならないこと、の4点を考慮することであった。この要

望を満たすよう検討することとなった。開催の問題点として大会参加のための登録制度をスポーツ少年団との関係でどのようにするかということと、各都道府県の予選会に出す助成金をどうするかであった。また、共催の読売新聞の強い希望で東京で開催することが決定した⁴⁶⁾。

同年6月、全国小学生大会運営委員会が開かれた。そこでの議題は具体的な日時と場所を検討することであった。その場で岩崎東京都協合理事長は日時、会場、役員など運営に対する不安感を露わにしている。運営委員会上層部と現場を指揮する都協会にはこの時点ではあまり意思の疎通がとれていなかったことがうかがえる。これらは日小連が日本協会に準加盟団体であることと組織基盤がしっかりと固まっていないので、リーダーシップをとって運営できていないために起こっていた問題であった。だが、日小連結成から大会開催までの約2年間の間で各都道府県連盟はほぼ結成され、少しずつ組織として固まりつつあった。

翌1981年1月の全国理事会で競技規則に、後衛中央の選手をレシーブ専門として固定させるという、新しく考案されたバックセンター固定制ルールを採用したいとの意見が出る。審議の結果、低身長者のためにも意義が高いとして採用を了承する⁴⁷⁾。

同年4月、豊田実行委員長は全国評議員会で大会競技要項を提示した。松平専務理事は文部省柳川体育局長と会談の結果、①選手をスポイルしないこと、②スポンサーが競技そのものに介入しないこと、③教育的配慮をすること、④低身者導入ルール(バックセンター固定制)は、大会最大の意義があるのでぜひ実施願いたいこと、⑤参加者にできるだけ経費負担のないように願いたいこと、を要望されたことを報告した。2年前の要望から若干の変化が見られるが、競技に偏りすぎないように注意を促し、教育活動を実施することを義務づけられた。一方、経費負担は現実問題に則して多少譲ったかたちになっている。またバックセンター固定制ルールは

日本協会が教育的配慮を重んじているという絶好のPRになったようだ。スポンサーに関しては、読売新聞社は紙面掲載に全面的に協力すること、ライオン株式会社が後援に決定し、最低10年の協力が得られることとなった⁴⁸⁾。主催は(財)日本バレーボール協会・日本小学生バレーボール連盟・読売新聞社、後援は東京都教育委員会・(財)日本体育協会日本スポーツ少年団・日本テレビ放送網・報知新聞社であり、ライオン株式会社は協賛という形での参加となった。

6月頃から各地区で順次予選会が開催されるなか、理事会では反省点として次のことが指摘されている⁴⁹⁾。「小学生大会予選会を終えて感じた事は、バレーボール競技が小学校の教材に入っていないことで、教育委員会の後援がとれなかったことなどいくつかの障害があった。今後共教材導入にご尽力願いたい。」

これを受けて松平専務理事は「小学校教材導入への働きかけは地味な活動と同時に第三者に評価させるための社会へのアピールが必要。今年度の小学生大会は一つの大きなキャンペーンになる。各県協会の今まで以上の努力がお願いできれば、将来は一万チーム参加は不可能ではない。社会が評価せざるを得ない状態を作り、教材導入への道を開きたい」と述べている。ここで再び小学校対策の最大のテーマである指導要領の教材問題が絡んでくるのであった。だが、バレーボールが教材として導入されるのは結局1999年の指導要領改訂を待たねばならなかった。

こうして全国大会は開催された。小中学校対策委員会が設けられてから実に16年の歳月を経たわけである。第1回目であったことや社会体育の一環としての責任感から、多分に教育的経済的配慮がなされた。大会要項に示された大会の趣旨は、①教育的な配慮のもとにバレーボールを通じて全国児童の親睦と交流を計る。②バレーボールによって小学生の体力の向上とたくましい意欲の養成につとめる。③低年層から正しいバレーボールの基本技とチームプレーが体得され、楽しいゲームができるよう指導する⁵⁰⁾

の3点である。親睦や交流、あるいは体力の向上という教育的な課題をおりこむことで教育的な大会にしようという努力が認められる。ただし、趣旨だけを見る限りでは全国大会を開催する必然的な理由にはなりそうもない。

本大会では、教育活動を義務づけられていた。その内容は映画鑑賞、歯磨き訓練、指導者講習、オリンピック選手と共にスキルコンテスト、さらに旅館でのお国自慢大会、おみやげ交換、お別れ会など様々な催しが企画された。このような配慮に富んだ大会で成功を取めたにもかかわらず、10年もたたない内に「勝利至上主義」が言われ始めるようになる。競技会中心の施策による弊害が今まさに現れているのではないだろうか。今一度、小学生にとって必要なものは何か考えることが必要であろう。

IV. まとめ

ここでは、これまでの日本バレーボール協会の施策の流れをまとめることにする。まず、小学生に対して施策を展開した各種委員会の変遷をまとめると表のようになる。

小学生に対する施策の流れをまとめると、まず1965年、小中学校対策委員会が設置されたことから始まり、日本協会の普及施策が始まる。その後、1970年に中学生の全国大会が開催されるまでは、文部省に対して教材として採用するように働きかけることが主な事業であった。1969年に出された文部次官通達の対外競技基準緩和によって、社会体育として中学生の全国大会を開催する。これと同時に対策委員会も競技会の運営に携わり発展させるために中学校部門を独立させた。その結果、1971年に小学校独自の委員会が発足した。同年、バレーボール教室を開催してチームづくりを促進させると同時に、各種指導者講習会を開いて指導者づくりに取り組んだ。この年から本格的な小学生に対する事業が始まったと言える。文部省への働きかけはひとまず後回しにして、社会体育としての振興

策に方針転換したのである。その結果、小学生におけるバレーボールの普及は地域のクラブを母体として、学校とは切り離される結果となる。さらにミュンヘン・モントリオールオリンピックのそれぞれ後には、強化の側面からも小学生対策が強く言われ、1973年にまず各都道府県単位で競技会を始める。競技会を行い始めると急速にチーム数も増加し、組織づくりを始める。1978年には全国少年少女優秀選手強化合宿が始まり、一貫指導と選手発掘が試みられる。同年、「日小連」を結成させて基盤をつくり、対外競技基準の緩和とともに全国大会を開催することを決定したのである。

本研究は、機関誌を主史料として日本協会の動向を追ってきた。その結果上記のような流れで日本協会が指導者づくり、チームづくりから組織づくり、競技会づくりまで全てを手取り足取りしながら小学生バレーを育ててきたことが分かった。しかしながら、機関誌の性格故にこれらの施策の問題点や反対意見、その他様々な議論は見る事ができなかった。今後は体協、他の競技団体、文部省、小学校体育連盟、マスコミ等の動向とつなぎ合わせて多角的に全国大会に対する総合的評価をすることを今後の課題

としたい。特に、現場レベルの指導者が全国大会をどのように捉えていたのかに着目して、本当に全国大会の開催に誰も疑問を抱かなかったのか、あるいはむしろ喜んで参加したのかという点からも検討したい。

注

- 1) 笹川スポーツ財団『スポーツライフ・データ2000』2000年
- 2) 関春南『戦後日本のスポーツ施策—その構造と展開』大修館、1997年、pp.172-241
- 3) 日本バレーボール協会『日本バレーボール協会五十年史—バレーボールの普及と発展の歩み—』日本文化出版社、1982年、p.348
- 4) 豊田博「バレーボールのリードアップゲームに関する研究」バレーボール Vol.23(4)、1969年、pp.34-39
- 5) 砂田保「第1回全国中学校バレーボール指導者講習会」バレーボール Vol.21(11)、1967年、pp.50-58
- 6) 「常任理事会議事録」バレーボール Vol.21(11)、1967年、pp.90-92
- 7) 「バレーボール競技を小学校の教材に復活させよ!!!」バレーボール Vol.22(2)、1968年、

表 小学生に対する施策を行う委員会の変遷

理事長・専務理事(任期)	設置年	委員会 ()内は委員長
前田 豊 (1956~1966)	1965年	規則委員会(豊田博)内 小中学校対策委員会(砂田保) 指導普及委員会(坂上光男)
↓		
今鷹昇一 (1967~1968)		指導普及委員会(坂上光男)
↓		
岡田英雄 (1969~1972)	1969年	指導普及委員会(喜島慶一郎)内 小中学校対策委員会(豊田博)
↓	1971年	指導普及委員会(喜島慶一郎)内 小学校対策委員会(吉村恒男)
馬淵辰郎 (1973~1974)		指導普及委員会(喜島慶一郎)
↓		
前田 豊 (1975~1976)		指導普及委員会(吉原一男)
↓		
和田 助則 (1977~1978)	1977年	指導普及委員会 内普及部(藤原慎一)ジュニア担当(吉村恒男)
	1977年	特別委員会 小学校教材対策委員会(大松博文)
	1978年	特別委員会 小学生対策特別委員会(吉原一男)
↓	1978年	特別委員会 全日本小学生バレーボール連盟準備委員会(藤原慎一)
松平 康隆 (1979~1988)	1980年	特別委員会 全国少年少女大会準備委員会(豊田博)

- pp. 32-34
- 8) 「第2回中学校バレーボール、第1回小学校バレーボール指導者講習会」バレーボール Vol. 22 (11)、1968年、pp. 74-81
 - 9) 「JVA 指導普及委員会ブロック委員長会議事録」バレーボール Vol. 23 (3)、1969年、p. 49
 - 10) 「常任理事会議事録」バレーボール Vol. 23 (6)、1969年、pp. 80-81
 - 11) 「要望書」バレーボール Vol. 23 (4)、1969年、pp. 36-37
 - 12) 「常任理事会議事録、理事会議事録」バレーボール Vol. 23 (6)、1969年、pp. 80-84
 - 13) 「定例常任理事会議事録」バレーボール Vol. 23 (9)、1969年、pp. 102-104
 - 14) 「全国小中学校指導者講習会／講評」バレーボール Vol. 23 (11)、1969年、pp. 50-52
 - 15) 「第1回／全国バレーボールスポーツ少年団大会レポート」バレーボール Vol. 23 (11)、1969年、pp. 77-81
 - 16) 「昭和45年度定例評議員会」バレーボール Vol. 24 (9)、1970年、pp. 107-109
 - 17) 「全国理事会議事録」バレーボール Vol. 24 (7)、1970年、pp. 108-109
 - 18) 豊田博「今後の小中学生対策を考える」バレーボール Vol. 25 (2)、1971年、pp. 52-53
 - 19) 「昭和46年度第2回常任理事会議事録」バレーボール Vol. 25 (7)、1971年、pp. 111-115
 - 20) 「昭和47年度第3回常任理事会議事録」バレーボール Vol. 26 (8)、1972年、pp. 148-149
 - 21) 「全日本ジュニアバレーボール大会要項」バレーボール Vol. 27 (3)、1973年、pp. 154-155
 - 22) 日本小学生バレーボール連盟ホームページ、<http://jeva-web.com> 更新日2003/9/15、確認日2003/9/20
 - 23) 吉原一男「全日本少年少女バレーボール大会をふり返って… レベルは向上広がる普及!!」月刊バレーボール Vol. 28 (12)、1974年、pp. 114-115
 - 24) 吉村恒男「小学校対策と四つの柱」JVAバレーボール Vol. 2 (5)、1974年、pp. 4-6
 - 25) 「第三回評議員会議事録」JVAバレーボール Vol. 2 (7)、1974年、pp. 4-8
 - 26) 「第二回理事会議事録」JVAバレーボール Vol. 2 (1)、1974年、pp. 36-43
 - 27) 「第23回理事会議事録」JVAバレーボール Vol. 5 (12)、1977年、pp. 40-44
 - 28) 勝部景明「将来の全日本選手を幅広く発掘養成するために—ことしから優秀選手が選考された—」月刊バレーボール Vol. 32 (12)、1978年、pp. 114-115
 - 29) 「昭和52年度指導普及委員会普及部ジュニア担当者会議事録」JVAバレーボール Vol. 6 (5)、1978年、p. 11
 - 30) 「第8回評議員会議事録」JVAバレーボール Vol. 5 (5)、1977年、pp. 48-52
 - 31) 「第11回常務理事会議事録」JVAバレーボール Vol. 5 (7)、1977年、pp. 46-47
 - 32) 「第22回理事会議事録」JVAバレーボール Vol. 5 (8)、1977年、pp. 37-38
 - 33) 「昭和52年度普及部ジュニアの部事業計画」JVAバレーボール Vol. 5 (9)、1977年、p. 32
 - 34) 「第1回指導普及委員会議事録」JVAバレーボール Vol. 5 (9)、1977年、pp. 39-40
 - 35) 「第25回理事会議事録」JVAバレーボール Vol. 6 (4)、1978年、pp. 12-22
 - 36) 「昭和52年度指導普及委員会普及部ジュニア担当者会議事録」JVAバレーボール Vol. 6 (5)、1978年、p. 11
 - 37) 「第10回全国評議員会議事録」JVAバレーボール Vol. 6 (5)、1978年、pp. 4-10
 - 38) 日本小学生バレーボール連盟ホームページ、前掲書
 - 39) 「全国小学生バレーボール連盟結成準備委員会報告」JVAバレーボール Vol. 7 (2)、1979年、pp. 52-53
 - 40) 「全国小学生バレーボール連盟結成準備委員会報告」、上掲書
 - 41) 「第29回全国理事会議事録」JVAバレーボール Vol. 7 (4)、1979年、pp. 8-21
 - 42) 「第一回日本小学生連盟総会議事録」JVAバレー

- ーボール Vol. 7 (7)、1979年、pp. 18-19
- 43) 「第32回全国理事会議事録」JVA バレーボール Vol. 7 (10)、1979年、pp. 5-14
- 44) 「日本小学生連盟第1回常任理事会議事録」JVA バレーボール Vol. 7 (8)、1979年、pp. 15-16
- 45) 「第33回全国理事会議事録」JVA バレーボール、Vol. 7 (12)、1979年、pp. 4-11
- 46) 「第37回全国理事会議事録」JVA バレーボール Vol. 8 (7)、1980年、pp. 4-12
- 47) 「第40回全国理事会議事録」JVA バレーボール Vol. 9 (3)、1981年、pp. 2-24
- 48) 「第41回全国理事会議事録」JVA バレーボール Vol. 9 (4) 1981年、pp. 4-8
- 49) 「第17回全国評議員会議事録」JVA バレーボール Vol. 9 (9)、1981年、pp. 8-10
- 50) 「全日本バレーボール小学生大会(ライオンカップ)開催要項」JVA バレーボール Vol. 9 (3)、1981年、p. 49